令和　２　年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝　倉　市　監　査　委　員

３ 朝 監 第 ６ ６ 号
令和３年８月１９日

朝倉市長　　林　裕二　様

朝倉市監査委員　　田原　誓成
朝倉市監査委員　　中島　秀樹

令和２年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和２年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

１　令和２年度　　朝倉市水道事業会計

２　令和２年度　　朝倉市工業用水道事業会計

３　令和２年度　　朝倉市下水道事業会計

目　　次

令和２年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1

【水道事業会計】 …… 1
１．事業の概要 …… 1
２．予算の執行状況について …… 1
３．経営成績について …… 2
４．財政状態について …… 3
５．むすび …… 4
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 7

【工業用水道事業会計】 …… 21
１．事業の概要 …… 21
２．予算の執行状況について …… 21
３．経営成績について …… 22
４．財政状態について …… 22
５．むすび …… 23
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 25

【下水道事業会計】 …… 39
１．事業の概要 …… 39
２．予算の執行状況について …… 39
３．経営成績について …… 40
４．財政状態について …… 42

５．むすび …… 42
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 45

注１　文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注２　各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

注３　構成比率は１項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注４　各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

令和２年度　朝倉市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和２年度　朝倉市水道事業会計決算
令和２年度　朝倉市工業用水道事業会計決算
令和２年度　朝倉市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和３年７月１日から令和３年８月１９日まで

第３．審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第４．審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の事業概要については、資料第１表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支の決算額は、収入が 631,664 千円、支出が 586,031 千円となっており、差引 45,633 千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額 631,688 千円に対し、決算額は 631,664 千円（執行率 100.0％）で、主なものは、給水収益（水道料金）475,507 千円、営業外収益の長期前受金戻入 89,754 千円、雑収益 23,317 千円である。

収益的支出は、予算額 611,122 千円に対し、決算額は 586,031 千円（執行率 95.9％）で、主なものは、原水及び浄水費 247,411 千円、減価償却費 187,279 千円である。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 138,506 千円に対し、決算額は 79,460 千円（執行率 57.4%）で、主なものは、他会計（一般会計）負担金 34,895 千円及び他会計（一般会計・国庫）補助金 43,780 千円である。

資本的支出は、予算額 255,257 千円に対し、決算額は 194,060 千円（執行率 76.0%）で、主なものは、企業債償還金 151,613 千円及び建設工事費 40,224 千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 114,600 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

（３）流用禁止の経費（予算第７条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 33,280 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

（４）他会計からの補助金（予算第８条）

一般会計からの補助金は、45,142 千円を受け入れている。

（５）たな卸資産購入限度額（予算第９条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、購入額は 736 千円である。

（６）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 23,511 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成２２年度から令和元年度まで	千円 289,690	令和２年度から令和１７年度まで	千円 528,571	千円 528,571
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	令和元年度	千円 2,488	令和２年度から令和２３年度まで	千円 54,731	千円 54,731
窓口業務等委託料	千円 118,600	令和元年度	千円 23,298	令和２年度から令和５年度まで	千円 95,302	千円 95,302

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和２年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

水道事業収益　587,209,018 円
水道事業費用　555,922,078 円
当年度純利益　31,286,940 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 443,731 千円で、前年度と比較し 16,728 千円減少している。この主な要因は、給水収益及び加入金収益が減少したことによる。

営業費用は 520,945 千円で、前年度と比較し 87,085 千円増加している。この主な要因は、配水及び給水費、総係費は減少しているものの、原水及び浄水費が増加したことによる。

差引 77,214 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 127,201 千円で、前年度と比較し 21,122 千円増加している。この主な要因は、雑収益が増加したことによる。

また、営業外費用は 34,843 千円で、前年度と比較し 2,831 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

差引 92,358 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益は 16,277 千円で、前年度と比較し 2,682 千円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによる。

特別損失は 135 千円で、前年度と比較し 41 千円の増加となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 238 千円で、前年度の 109 千円と比較し 129 千円の増加となっている。

差引 16,142 千円の利益となっている。

（４）まとめ

資料第１表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は 172.3 円で前年度の 172.1 円より 0.2 円増加、給水原価は 221.6 円で前年度の 183.6 円より 38.0 円増加し、料金回収率は 77.8％となっている。1 ㎥あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は 49.3 円の損失となっており、前年度の 11.5 円の損失からは 37.8 円増加（＝悪化）している。

業務実績低下の大きな原因は、コロナ禍における給水収益の減少や、昨年度までも必要であった受水費や建設負担金に加え、令和２年度からは小石原川ダム完成に伴い県南広域水道企業団からの受水費の負担が生じたためであり、当年度純利益は減少している。

本年度の純利益は 31,287 千円で、前年度と比較し 77,219 千円減少している。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は前年度より減少（＝悪化）し、全国平均及び類似都市の数値ともに下回っており、良好であるとは言えない。

水道の普及推進に伴う加入金収益は、前年度と比較して減少しているが、３か年の推移（資料第１表）をみると、給水人口及び給水戸数はわずかながら増加傾向にある。ただし、人口は減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等に加え、今後は県南広域水道企業団からの受水費の負担も続いていくため、普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

４．財政状態について（消費税を含まない。資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 6,632,425 千円で、前年度と比較し 152,055 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（1）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,091,745千円で、前年度と比較し132,067千円減少している。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及び装置が減少したことによる。

流動資産は1,540,680千円で、前年度と比較し19,988千円減少している。この主な要因は、現金預金（企業債含む）及び未収金が減少したことによる。

（2）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,559,127千円で、前年度と比較し153,666千円減少している。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が減少したことによる。

流動負債は213,419千円で、前年度と比較し16,941千円減少している。この主な要因は、未払金が減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債151,613千円が償還されている。

繰延収益は1,844,380千円で、前年度と比較し28,557千円減少している。

（3）資本

本年度の資本総額は3,015,498千円で、前年度と比較し47,109千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,234千円で前年度と同額となっている。

剰余金は2,169,264千円で、前年度と比較し47,109千円増加している。

この主な要因は、建設改良積立金、補助金が増加したことによる。

（4）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率は、前年度より上回っており、全国平均より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、全国及び類似都市平均の数値を下回っており、前年度より改善の傾向が見られるため、比較的良好であると言える。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より上回っており、いずれも100％（流動比率は200％）以上はあるため、短期支払能力は充分あると言える。

５．むすび

以上が、令和２年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

ここ数年上昇していた施設利用率が本年度は低下へと転じた。これは、給水人口および給水戸数はわずかに増加しているが、配水量が減少していることによる。また、事業所の有収水量が減少していることも影響していると考えられる。

また、上記の理由も含めた給水収益、加入金収益の営業収益の減少、小石原川ダム完成に伴う原水及び浄水費の営業費用の増加により、純利益は対前年度比で77,219千円減の31,287千円にとどまった。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢化、人口減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も給水収益の増加

が大きく見込めない一方、水道施設の更新及び耐震化対策等の費用負担は今後も大きくなることが見込まれる。

平成２４年度から平成２９年度に県南広域水道事業団が実施した第２期拡張事業（朝倉系送水管布設事業）に係る建設負担金及び窓口業務等委託料の費用負担は続いており、本年度には水道事業経営戦略・水道更新計画策定業務の委託料および小石原川ダム完成に伴う受水費の負担も生じた。

経営戦略に基づき、水道事業の見直しや事業の効果的な計画実行に努め、一層の経営改善に努められたい。小石原川ダム完成に伴い見直しを始めた給水区域、給水人口、給水量及び水源の種別変更等について、現状の浄水施設の効率的な運用及び費用効果等を考慮し、可能な範囲で今後の普及推進を図り、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、人口減少にともなう水需要（給水量）の減少を踏まえた施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されんことを望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度比		備　　考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	51,891	52,533	53,189	△ 642	98.8	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	24,920	24,834	24,356	86	100.3	
普及率	%	48.0	47.3	45.8	0.7	－	給水人口／行政区域内人口
		81.8	81.6	80.0	0.2	－	給水人口／計画給水人口
給水戸数	戸	10,597	10,399	10,031	198	101.9	
配水量	㎥	2,789,340	2,832,161	2,720,886	△ 42,821	98.5	
1日平均配水量	㎥	7,642	7,738	7,454	△ 96	98.8	
1日最大配水量	㎥	9,449	9,591	10,262	△ 142	98.5	
1日配水能力	㎥	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	67.0	67.9	65.4	△ 0.9	－	1日平均配水量／1日配水能力 全国平均 55.1%
有収水量	㎥	2,508,160	2,568,957	2,523,998	△ 60,797	97.6	
1日平均有収水量	㎥	6,872	7,019	6,915	△ 147	97.9	
有収率	%	89.9	90.7	92.8	△ 0.8	－	有収水量／配水量 全国平均81.4%
配水管延長	m	221,180	220,780	220,240	400	100.2	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	4	5	7	△ 1	80.0	
職員1人当り給水人口	人	6,230	4,967	3,479	1,263	125.4	全国平均 2,953 人
供給単価（1㎥当り収益）	円	172.3	172.1	171.6	0.2	100.1	給水収益/有収水量
給水原価（1㎥当り費用）	円	221.6	183.6	177.4	38.0	120.7	経常費用-受託工事費/有収水量
料金回収率	%	77.8	93.7	96.7	△ 15.9	－	供給単価/給水原価 全国平均 98.6%

※備考欄全国平均は令和元年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上３万人未満の事業）

第2表

経　営　分　析　表

分析項目		単位	算　　式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均（元年度）
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / 総資産 ×100	76.8	77.0	78.8	88.7
	自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	73.3	71.4	69.9	(67.8) 72.8
	固定資産 対 長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	79.3	79.7	81.0	(88.6) 92.6
	固定比率	%	固定資産 / 自己資本 ×100	104.8	107.9	112.7	121.8
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	721.9	677.5	794.3	(379.1) 265.8
	酸性試験比率	%	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	719.8	675.6	791.6	253.2
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債 ×100	702.1	658.5	783.0	228.0
固定率	総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.07	0.07	0.07	－
	自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.09	0.10	0.10	0.12
	固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.09	0.09	0.08	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	0.47	1.60	1.89	1.10
	総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	105.6	123.0	129.3	(108.0) 111.6
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	102.7	120.1	127.2	(108.6) 112.1
	営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	85.2	106.1	111.5	(95.8) 103.8
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	155.5	152.7	129.9	(83.3) 68.7
	職員給与費 対 料金収入比率	%	職員給与費 / 料金収入 ×100	6.1	4.5	8.5	(12.0) 11.3

（注）　イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
ロ 総資本＝負債･資本合計
ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
ホ 全国平均の(　)書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業（令和元年度地方公営企業年鑑参照）

（経営分析表の評価要領）

評　価　要　領
総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100％以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100％以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200％以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間（年間）に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100％以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。 比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表
(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収　　入

科　目	予　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	631,688,000	100.0	604,110,000	100.0	27,578,000	104.6
(1) 営業収益	500,128,000	79.2	471,940,000	78.1	28,188,000	106.0
① 給水収益	487,870,000	77.2	460,606,000	76.2	27,264,000	105.9
② 加入金収益	11,825,000	1.9	10,800,000	1.8	1,025,000	109.5
③ その他の営業収益	431,000	0.1	532,000	0.1	△ 101,000	81.0
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	116,214,000	18.4	118,576,000	19.6	△ 2,362,000	98.0
① 受取利息及び配当金	－	－	－	－	－	－
② 補助金	2,931,000	0.5	3,498,000	0.6	△ 567,000	83.8
③ 他会計負担金	10,374,000	1.6	9,967,000	1.6	407,000	104.1
④ 長期前受金戻入	102,836,000	16.3	105,037,000	17.4	△ 2,201,000	97.9
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0
⑥ 雑収益	73,000	0.0	73,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	15,346,000	2.4	13,594,000	2.3	1,752,000	112.9
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
② 長期前受金戻入	15,344,000	2.4	13,592,000	2.2	1,752,000	112.9
③ その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－

支　　出

科　目	予　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	611,122,000	100.0	530,384,000	100.0	80,738,000	115.2
(1) 営業費用	559,478,000	91.5	466,886,000	88.0	92,592,000	119.8
① 原水及び浄水費	249,206,000	40.8	138,895,000	26.2	110,311,000	179.4
② 配水及び給水費	34,228,000	5.6	40,627,000	7.7	△ 6,399,000	84.2
③ 総　係　費	88,762,000	14.5	98,126,000	18.5	△ 9,364,000	90.5
④ 減価償却費	187,282,000	30.6	189,238,000	35.7	△ 1,956,000	99.0
⑤ 資産減耗費	－	－	－	－	－	－
(2) 営業外費用	48,133,000	7.9	59,366,000	11.2	△ 11,233,000	81.1
① 支払利息及び企業債取扱諸費	34,513,000	5.6	37,488,000	7.1	△ 2,975,000	92.1
② 消費税及び地方消費税	13,620,000	2.2	21,878,000	4.1	△ 8,258,000	62.3
(3) 特別損失	142,000	0.0	102,000	0.0	40,000	139.2
① 減損損失	0	－	－	－	－	－
② 災害による損失	－	－	－	－	－	－
③ 過年度損益修正損	142,000	0.0	102,000	0.0	40,000	139.2
④ その他特別損失	－	－	－	－	－	－
(4) 予備費	3,369,000	0.6	4,030,000	0.8	△ 661,000	83.6

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
631,663,505	100.0	100.0	620,729,180	100.0	102.8	10,934,325	101.8
488,042,510	77.3	97.6	501,054,581	80.7	106.2	△ 13,012,071	97.4
475,506,610	75.3	97.5	481,119,281	77.5	104.5	△ 5,612,671	98.8
11,924,000	1.9	100.8	19,477,800	3.1	180.4	△ 7,553,800	61.2
611,900	0.1	142.0	457,500	0.1	86.0	154,400	133.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
127,344,042	20.2	109.6	106,079,542	17.1	89.5	21,264,500	120.0
－	－	－	－	－	－	－	－
2,931,000	0.5	100.0	3,498,000	0.6	100.0	△ 567,000	83.8
11,198,000	1.8	107.9	10,241,000	1.6	102.7	957,000	109.3
89,753,893	14.2	87.3	91,911,742	14.8	87.5	△ 2,157,849	97.7
144,000	0.0	－	0	0.0	0.0	144,000	－
23,317,149	3.7	31,941.3	428,800	0.1	587.4	22,888,349	5,437.8
16,276,953	2.6	106.1	13,595,057	2.2	100.0	2,681,896	119.7
0	0.0	0.0	2,983	0.0	149.2	△ 2,983	－
15,344,184	2.4	100.0	13,592,074	2.2	100.0	1,752,110	112.9
932,769	0.1	－	0	0.0	－	932,769	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
586,030,525	100.0	95.9	491,909,892	100.0	92.7	94,120,633	119.1
546,947,631	93.3	97.8	449,868,678	91.5	96.4	97,078,953	121.6
247,411,279	42.2	99.3	136,106,434	27.7	98.0	111,304,845	181.8
29,549,719	5.0	86.3	32,897,629	6.7	81.0	△ 3,347,910	89.8
82,707,458	14.1	93.2	91,631,359	18.6	93.4	△ 8,923,901	90.3
187,279,175	32.0	100.0	189,233,256	38.5	100.0	△ 1,954,081	99.0
－	－	－	－	－	－	－	－
38,941,938	6.6	80.9	41,940,631	8.5	70.6	△ 2,998,693	92.9
34,511,238	5.9	100.0	37,486,131	7.6	100.0	△ 2,974,893	92.1
4,430,700	0.8	32.5	4,454,500	0.9	20.4	△ 23,800	99.5
140,956	0.0	99.3	100,583	0.0	98.6	40,373	140.1
0	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
140,956	0.0	99.3	100,583	0.0	98.6	40,373	140.1
－	－	－	－	－	－	－	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　　入

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	138,506,000	100.0	79,282,000	100.0	59,224,000	174.7
(1) 企業債	9,400,000	6.8	8,800,000	11.1	600,000	106.8
(2) 負担金	46,151,000	33.3	2,000	0.0	46,149,000	2,307,550.0
(3) 他会計負担金	35,961,000	26.0	35,250,000	44.5	711,000	102.0
(4) 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
(5) 他会計補助金	46,994,000	33.9	35,230,000	44.4	11,764,000	133.4
① 一般会計補助金	42,211,000	30.5	34,494,000	43.5	7,717,000	122.4
② 国庫補助金	4,783,000	3.5	736,000	0.9	4,047,000	649.9
(6) その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	－

支　　出

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	255,257,000	100.0	201,036,800	100.0	54,220,200	127.0
(1) 建設改良費	100,643,000	39.4	49,395,800	24.6	51,247,200	203.7
① 建設工事費	97,864,000	38.3	45,033,800	22.4	52,830,200	217.3
② 固定資産購入費	2,779,000	1.1	4,362,000	2.2	△ 1,583,000	63.7
(2) 企業債償還金	151,614,000	59.4	148,641,000	73.9	2,973,000	102.0
(3) 投資有価証券購入費	0	0.0	0	0.0	0	－
(4) 予備費	3,000,000	1.2	3,000,000	1.5	0	100.0

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
79,460,000	100.0	57.4	69,182,000	100.0	87.3	10,278,000	114.9
785,000	1.0	8.4	100,000	0.1	1.1	685,000	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
34,895,000	43.9	97.0	34,214,000	49.5	97.1	681,000	102.0
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
43,780,000	55.1	93.2	34,868,000	50.4	99.0	8,912,000	125.6
42,211,000	53.1	100.0	34,494,000	49.9	100.0	7,717,000	122.4
1,569,000	2.0	32.8	374,000	0.5	50.8	1,195,000	419.5
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
194,059,613	100.0	76.0	188,957,438	100.0	94.0	5,102,175	102.7
42,446,239	21.9	42.2	40,317,356	21.3	81.6	2,128,883	105.3
40,224,239	20.7	41.1	36,999,880	19.6	82.2	3,224,359	108.7
2,222,000	1.1	80.0	3,317,476	1.8	76.1	△ 1,095,476	67.0
151,613,374	78.1	100.0	148,640,082	78.7	100.0	2,973,292	102.0
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

第4表

費 用 使 途 別 比 較 表

（単位:円・%）

区分	科目	人件費					物件費				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	8,433,283	31.8	7,941,755	40.0	106.2	221,102,159	72.0	120,941,477	53.8	182.8
	配水及び給水費	5,592,682	21.1	5,113,320	25.8	109.4	21,880,783	7.1	25,631,834	11.4	85.4
	総係費	12,454,141	47.0	6,788,723	34.2	183.5	64,202,525	20.9	78,209,263	34.8	82.1
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	減損損失										
	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		26,480,106	100.0	19,843,798	100.0	133.4	307,185,467	100.0	224,782,574	100.0	136.7

（単位:円・%）

区分	科目	その他の経費					合計				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費						229,535,442	41.3	128,883,232	27.3	178.1
	配水及び給水費						27,473,465	4.9	30,745,154	6.5	89.4
	総係費						76,656,666	13.8	84,997,986	18.0	90.2
	減価償却費	187,279,175	84.3	189,233,256	83.4	99.0	187,279,175	33.7	189,233,256	40.1	99.0
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	34,511,238	15.5	37,486,131	16.5	92.1	34,511,238	6.2	37,486,131	7.9	92.1
	受託工事費										
	雑支出	331,450	0.1	187,783	0.1	176.5	331,450	0.1	187,783	0.0	176.5
特別損失	減損損失										
	災害による損失										
	過年度損益修正損	134,642	0.1	93,250	0.0	144.4	134,642	0.0	93,250	0.0	144.4
	その他特別損失										
合計		222,256,505	100.0	227,000,420	100.0	97.9	555,922,078	100.0	471,626,792	100.0	117.9

第5表

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・%）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業費用	520,944,748	93.7	433,859,628	92.0	87,085,120	120.1
(1)　原水及び浄水費	229,535,442	41.3	128,883,232	27.3	100,652,210	178.1
(2)　配水及び給水費	27,473,465	4.9	30,745,154	6.5	△ 3,271,689	89.4
(3)　総　係　費	76,656,666	13.8	84,997,986	18.0	△ 8,341,320	90.2
(4)　減価償却費	187,279,175	33.7	189,233,256	40.1	△ 1,954,081	99.0
(5)　資産減耗費	－	－	－	－	－	－
(6)　その他営業費用	－	－	－	－	－	－
2.　営業外費用	34,842,688	6.3	37,673,914	8.0	△ 2,831,226	92.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,511,238	6.2	37,486,131	7.9	△ 2,974,893	92.1
(2)　受託工事費	－	－	－	－	－	－
(3)　雑支出	331,450	0.1	187,783	0.0	143,667	176.5
3.　特別損失	134,642	0.0	93,250	0.0	41,392	144.4
(1)　減損損失	－	－	－	－	－	－
(2)　災害による損失	－	－	－	－	－	－
(3)　過年度損益修正損	134,642	0.0	93,250	0.0	－	－
(4)　その他特別損失	－	－	－	－	－	－
小　　計	555,922,078	100.0	471,626,792	100.0	84,295,286	117.9
当年度純利益	31,286,940	－	108,506,349	－	△ 77,219,409	－
合　　計	587,209,018	－	580,133,141	－	7,075,877	101.2

（単位：円・%）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業収益	443,731,084	75.6	460,458,872	79.4	△ 16,727,788	96.4
(1)　給水収益	432,279,184	73.6	442,121,372	76.2	△ 9,842,188	97.8
(2)　加入金収益	10,840,000	1.8	17,880,000	3.1	△ 7,040,000	60.6
(3)　受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
(4)　その他の営業収益	611,900	0.1	457,500	0.1	154,400	133.7
2.　営業外収益	127,200,981	21.7	106,079,345	18.3	21,121,636	119.9
(1)　受取利息及び配当金	－	－	－	－	－	－
(2)　補助金	2,931,000	0.5	3,498,000	0.6	△ 567,000	83.8
(3)　他会計負担金	11,198,000	1.9	10,241,000	1.8	957,000	109.3
(4)　長期前受金戻入	89,753,893	15.3	91,911,742	15.8	△ 2,157,849	97.7
(5)　雑収益	23,318,088	4.0	428,603	0.1	22,889,485	5,440.5
3.　特別利益	16,276,953	2.8	13,594,924	2.3	2,682,029	119.7
(1)　過年度損益修正益	0	0.0	2,850	0.0	△ 2,850	－
(2)　長期前受金戻入	15,344,184	2.6	13,592,074	2.3	1,752,110	112.9
(3)　その他特別利益	932,769	－	－	－	－	－
小　　計	587,209,018	100.0	580,133,141	100.0	7,075,877	101.2
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合　　計	587,209,018	－	580,133,141	－	7,075,877	101.2

第6表

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:円・%）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　固定資産	5,091,745,080	76.8	5,223,812,096	77.0	△ 132,067,016	97.5
(1)　有形固定資産	4,977,417,386	75.0	5,102,034,770	75.2	△ 124,617,384	97.6
イ　土地	137,829,811	2.1	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ　建物	70,478,920	1.1	73,187,883	1.1	△ 2,708,963	96.3
ハ　構築物	4,510,612,307	68.0	4,637,192,335	68.4	△ 126,580,028	97.3
ニ　機械及び装置	241,890,562	3.6	252,383,966	3.7	△ 10,493,404	95.8
ホ　車両運搬具	199,095	0.0	199,095	0.0	0	100.0
ヘ　工具、器具及び備品	2,881,345	0.0	1,241,680	0.0	1,639,665	232.1
ト　建設仮勘定	13,525,346	－	－	－	－	－
(2)　無形固定資産	114,327,694	1.7	121,777,326	1.8	△ 7,449,632	93.9
イ　地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ　ダム使用権	114,286,414	1.7	121,736,046	1.8	△ 7,449,632	93.9
2.　流動資産	1,540,679,766	23.2	1,560,667,970	23.0	△ 19,988,204	98.7
(1)　現金預金	1,498,452,449	22.6	1,516,834,837	22.4	△ 18,382,388	98.8
(2)　未収金	36,738,927	0.6	38,355,767	0.6	△ 1,616,840	95.8
(3)　未収金貸倒引当金	△ 1,038,282	0.0	△ 1,137,911	0.0	99,629	91.2
(4)　貯蔵品	5,426,672	0.1	5,515,277	0.1	△ 88,605	98.4
(5)　その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	6,632,424,846	100.0	6,784,480,066	100.0	△ 152,055,220	97.8

（単位:円・%）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3.　固定負債	1,559,127,137	23.5	1,712,793,192	25.2	△ 153,666,055	91.0
(1)　企業債 イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	1,463,308,817	22.1	1,601,937,652	23.6	△ 138,628,835	91.3
ロ　その他の企業債	95,818,320	1.4	110,855,540	1.6	△ 15,037,220	86.4
4.　流動負債	213,419,324	3.2	230,360,482	3.4	△ 16,941,158	92.6
(1)　企業債 イ　建設改良等の財源に充てるための企業債	138,628,835	2.1	135,791,154	2.0	2,837,681	102.1
ロ　その他の企業債	15,822,220	0.2	15,822,220	0.2	0	100.0
(2)　未払金	51,207,018	0.8	75,257,140	1.1	△ 24,050,122	68.0
(3)　前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(4)　賞与引当金	2,400,000	0.0	2,239,907	0.0	160,093	107.1
(5)　預り金	4,232,441	0.1	121,251	0.0	4,111,190	3,490.6
(6)　その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5.　繰延収益	1,844,380,322	27.8	1,872,937,269	27.6	△ 28,556,947	98.5
(1)　長期前受金	3,856,497,881	58.1	3,779,956,751	55.7	76,541,130	102.0
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 2,012,117,559	△ 30.3	△ 1,907,019,482	△ 28.1	△ 105,098,077	105.5
負　債　合　計	3,616,926,783	54.5	3,816,090,943	56.2	△ 199,164,160	94.8
6.　資本金	846,233,593	12.8	846,233,593	12.5	0	100.0
(1)　資本金	846,233,593	12.8	846,233,593	12.5	0	100.0
7.　剰余金	2,169,264,470	32.7	2,122,155,530	31.3	47,108,940	102.2
(1)　資本剰余金	378,439,667	5.7	362,617,667	5.3	15,822,000	104.4
イ　補助金	55,494,693	0.8	39,672,693	0.6	15,822,000	139.9
ロ　受贈財産評価額	304,373,007	4.6	304,373,007	4.5	0	100.0
ハ　工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2)　利益剰余金	1,790,824,803	27.0	1,759,537,863	25.9	31,286,940	101.8
イ　減債積立金	224,620,701	3.4	224,620,701	3.3	0	100.0
ロ　建設改良積立金	1,534,917,162	23.1	1,426,410,813	21.0	108,506,349	107.6
ハ　当年度未処分利益剰余金	31,286,940	0.5	108,506,349	1.6	△ 77,219,409	28.8
資　本　合　計	3,015,498,063	45.5	2,968,389,123	43.8	47,108,940	101.6
負　債　・　資　本　合　計	6,632,424,846	100.0	6,784,480,066	100.0	△ 152,055,220	97.8

【工業用水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の給水量は 1,280,502 ㎥で、前年度に比べ、121,247 ㎥の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額 155,439 千円に対し、決算額 161,192 千円（執行率 103.7%）で、前年度と比較し 13,929 千円増加している。この主な要因は、給水収益、消費税及び地方消費税還付金が増加したことによる。

支出は、予算額 111,049 千円に対し、執行額 104,290 千円（執行率 93.9 %）で、前年度と比較し 10,691 千円減少している。この主な要因は、職員減員に伴う人件費が減少したことによる。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 408,247 千円に対し決算額は 398,105 千円（執行率 97.5%）で、前年度と比較し 290,235 千円増加している。この主な要因は、工業用水道導水管の更新工事に係る企業債及び工事負担金が増加したことによる。

支出は、予算額 473,543 千円に対し、決算額は 460,502 千円（執行率 97.2%）で、前年度と比較し 244,759 千円増加している。この主な要因は、工法等の変更により繰越した建設工事費（工業用水道導水管更新工事）が増加したことによる。

（３）流用禁止の経費（予算第８条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 49,378 千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

（４）たな卸資産購入限度額（予算第９条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、本年度の購入はない。

（５）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は 98 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 628	平成２８年度から令和元年度まで	千円 395	令和２年度から令和２年度まで	千円 233	千円 233
土木積算システム更新事業	千円 1,303	－	千円 －	令和３年度から令和７年度まで	千円 1,303	千円 1,303

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和２年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

工業用水道事業収益	137,697,514 円
工業用水道事業費用	101,553,908 円
当年度純利益	36,143,606 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

（１）収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量 15,000 ㎥、年間（365 日）5,475,000 ㎥ に基本料金（１㎥ 当り 22 円）を乗じた額 120,450 千円が収納されている。

営業外収益は、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で 13,728 千円となっており、前年度と比較し 124 千円減少している。この主な要因は、他会計負担金が減少したことによる。

（２）費用について

営業費用は、99,182 千円で、前年度と比較し 10,623 千円減少している。この主な要因は、人件費の減少に伴う配水及び給水費が減少したことによる。

営業外費用は、2,372 千円で、前年度とほぼ同じ水準となっている。

（３）まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比較し 13,668 千円多い 36,144 千円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

４．財政状態について（資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 2,807,230 千円で、前年度と比較し 464,924 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（１）資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 2,061,562 千円（資産総額の 73.4%）で、前年度と比較し 392,263 千円増加している。

この主な要因は、構築物が減少したものの、工業用水道導水管更新工事に伴う建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は 745,668 千円（資産総額の 26.6%）で、前年度と比較し、72,660 千円増加している。この主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

（２）負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 690,301 千円で前年度と比較し 165,952 千円増加している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債が増加したことによる。

流動負債は 83,855 千円で、前年度と比較し 71,129 千円増加している。この主な要因は、未払金が増加したことによる。

繰延収益は 1,008,850 千円で、前年度と比較し 191,699 千円増加している。この主な要因は、長期前受金が増加したことによる。

（３）資本

資本は 1,024,224 千円で、前年度と比較し 36,144 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 124,717 千円で、前年度と比較し 88,260 千円増加している。

剰余金は 899,507 千円で、前年度と比較し 52,116 千円減少している。この主な要因は、建設改良積立金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。

（４）まとめ

本年度の財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

支払能力を示す流動比率は、前年度より低下しているものの、総収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度より上昇しており、短期支払能力は充分であると言える。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より低下している。事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率については、前年度より上昇しているものの、全国平均及び類似他市を下回っている。その他の各分析指数の評価値を全国平均と比較してみても良好と言える。

５．むすび

以上が、令和２年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成２８年度から実施されてきた工業用水道導水管布設工事については、令和２年度で完了した。今後は不要になった施設（水管橋等）の撤去工事の経費が必要とされており、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比		備　　考
				増減	比率　%	
給水量	㎥	1,280,502	1,159,255	121,247	110.5	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1㎥当たり収益	円	94.1	104.2	△ 10.1	90.3	給水収益/給水量
1㎥当たり費用	円	79.3	96.7	△ 17.4	82.0	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	7	8	△ 1	87.5	

第2表

経　営　分　析　表

分析項目		単位	算　　式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(元年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / 総資産 ×100	73.4	71.3	64.6	(76.5) 82.8
	自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	72.4	77.1	73.4	(72.7) 72.4
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益 ×100	75.7	71.7	67.0	(78.7) 86.3
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	889.2	5,288.6	981.7	(826.9) 420.6
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	135.6	120.0	122.9	(118.3) 118.5
	営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	121.4	110.0	111.7	(112.8) 109.0
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	0.0	0.0	0.0	(88.4) 68.0
	職員給与費対料金収入比率	%	職員給与費 / 料金収入 ×100	35.3	42.4	38.7	(11.4) 10.3

（注）　イ　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ　総資本＝負債･資本合計

ハ　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ　全国平均の(　)書は市が経営主体となっているもの(令和元年度地方公営企業年鑑参照)

（経営分析表の評価要領）

評　　価　　要　　領
総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100％以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200％以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100％以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100％以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表　　予算決算対前年度比較表

（収益的収支）

収　　入

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1　工業用水道事業収益	155,439,000	100.0	153,391,000	100.0	2,048,000	101.3
(1)　営業収益	132,495,000	85.2	131,650,000	85.8	845,000	100.6
①　給水収益	132,495,000	85.2	131,650,000	85.8	845,000	100.6
(2)　営業外収益	22,944,000	14.8	21,741,000	14.2	1,203,000	105.5
①　他会計負担金	540,000	0.3	680,000	0.4	△ 140,000	79.4
②　長期前受金戻入	13,304,000	8.6	13,304,000	8.7	0	100.0
③　消費税及び地方消費税還付金	9,095,000	5.9	7,752,000	5.1	1,343,000	117.3
④　雑収益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
(3)　特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
①　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
②　その他特別利益	0	0	0	0	0	－

支　　出

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	111,049,000	100.0	124,296,000	100.0	△ 13,247,000	89.3
(1)　営業費用	105,691,000	95.2	118,497,000	95.3	△ 12,806,000	89.2
①　配水及び給水費	85,358,000	76.9	98,164,000	79.0	△ 12,806,000	87.0
②　減価償却費	20,333,000	18.3	20,333,000	16.4	0	100.0
(2)　営業外費用	2,357,000	2.1	2,817,000	2.3	△ 460,000	83.7
①　支払利息及び企業債取扱諸費	2,357,000	2.1	2,817,000	2.3	△ 460,000	83.7
(3)　特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
①　過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0
(4)　予備費	3,000,000	2.7	2,981,000	2.4	19,000	100.6
①　予備費	3,000,000	2.7	2,981,000	2.4	19,000	100.6

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
161,192,314	100.0	103.7	147,263,363	100.0	96.0	13,928,951	109.5
132,495,000	82.2	100.0	131,650,200	89.4	100.0	844,800	100.6
132,495,000	82.2	100.0	131,650,200	89.4	100.0	844,800	100.6
25,177,510	15.6	109.7	15,613,163	10.6	71.8	9,564,347	161.3
420,000	0.3	77.8	540,000	0.4	79.4	△ 120,000	77.8
13,305,410	8.3	100.0	13,305,410	9.0	100.0	0	100.0
11,449,800	7.1	125.9	1,761,753	1.2	22.7	9,688,047	649.9
2,300	0.0	46.0	6,000	0.0	120.0	△ 3,700	38.3
3,519,804	2.2	－	0	0.0	－	3,519,804	－
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
3,519,804	2.2	－	0	0	－	3,519,804	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
104,289,705	100.0	93.9	114,980,658	100.0	92.5	△ 10,690,953	90.7
101,933,154	97.7	96.4	112,631,192	98.0	95.0	△ 10,698,038	90.5
81,601,806	78.2	95.6	92,299,844	80.3	94.0	△ 10,698,038	88.4
20,331,348	19.5	100.0	20,331,348	17.7	100.0	0	100.0
2,356,551	2.3	100.0	2,349,466	2.0	83.4	7,085	100.3
2,356,551	2.3	100.0	2,349,466	2.0	83.4	7,085	100.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　　入

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	408,247,000	100.0	163,472,000	100.0	244,775,000	249.7
(1)　企業債	176,300,000	43.2	0	0.0	176,300,000	－
①　企業債	176,300,000	43.2	0	0.0	176,300,000	－
(2)　負担金	231,947,000	56.8	163,472,000	100.0	68,475,000	141.9
①　工事負担金	231,947,000	56.8	163,472,000	100.0	68,475,000	141.9
(3)　他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
①　他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
(4)　その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	－
①　その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	－

支　　出

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	473,543,000	100.0	329,945,000	100.0	143,598,000	143.5
(1)　建設改良費	463,894,000	98.0	326,945,000	99.1	136,949,000	141.9
①　建設工事費	463,894,000	98.0	326,945,000	99.1	136,949,000	141.9
(2)　企業債償還金	6,649,000	1.4	0	0.0	6,649,000	－
①　企業債償還金	6,649,000	1.4	0	0.0	6,649,000	－
(3)　予備費	3,000,000	0.6	3,000,000	0.9	0	100.0
①　予備費	3,000,000	0.6	3,000,000	0.9	0	100.0

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
398,105,000	100.0	97.5	107,870,000	100.0	66.0	290,235,000	369.1
172,600,000	43.4	97.9	0	0.0	－	172,600,000	－
172,600,000	43.4	97.9	0	0.0	－	172,600,000	－
225,505,000	56.6	97.2	107,870,000	100.0	66.0	117,635,000	209.1
225,505,000	56.6	97.2	107,870,000	100.0	66.0	117,635,000	209.1
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
460,502,365	100.0	97.2	215,743,000	100.0	65.4	244,759,365	213.4
453,854,037	98.6	97.8	215,743,000	100.0	66.0	238,111,037	210.4
453,854,037	98.6	97.8	215,743,000	100.0	66.0	238,111,037	210.4
6,648,328	1.4	－	0	0.0	－	6,648,328	－
6,648,328	1.4	－	0	0.0	－	6,648,328	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

第4表

費用使途別比較表

（単位:円・%）

区分	科目	人件費					物件費				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	42,546,988	100.0	51,213,712	100.0	83.1	36,303,583	100.0	38,259,505	100.0	94.9
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	減損損失										
合計		42,546,988	100.0	51,213,712	100.0	83.1	36,303,583	100.0	38,259,505	100.0	94.9

（単位:円・%）

区分	科目	その他の経費					合計				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費		0.0	0	0.0	－	78,850,571	77.6	89,473,217	79.8	88.1
	減価償却費	20,331,348	89.6	20,331,348	89.6	100.0	20,331,348	20.0	20,331,348	18.1	100.0
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,356,551	10.4	2,349,466	10.4	100.3	2,356,551	2.3	2,349,466	2.1	100.3
	雑支出	15,438	0.1	1,311	0.0	1,177.6	15,438	0.0	1,311	0.0	1,177.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
	減損損失										
合計		22,703,337	100.0	22,682,125	100.0	100.1	101,553,908	100.0	112,155,342	100.0	90.5

第5表

比 較 損 益 計 算 書

（単位:円・%）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業費用	99,181,919	97.7	109,804,565	97.9	△ 10,622,646	90.3
(1)　配水及び給水費	78,850,571	77.6	89,473,217	79.8	△ 10,622,646	88.1
(2)　減価償却費	20,331,348	20.0	20,331,348	18.1	0	100.0
(3)　資産減耗費	－	－	－	－	－	－
2.　営業外費用	2,371,989	2.3	2,350,777	2.1	21,212	100.9
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	2,356,551	2.3	2,349,466	2.1	7,085	100.3
(2)　雑支出	15,438	0.0	1,311	0.0	14,127	－
3.　特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
(1)　過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
小　　計	101,553,908	100.0	112,155,342	100.0	△ 10,601,434	90.5
当年度純利益	36,143,606	－	22,476,068	－	13,667,538	160.8
合　　計	137,697,514	－	134,631,410	－	3,066,104	102.3

（単位:円・%）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業収益	120,450,000	87.5	120,780,000	89.7	△ 330,000	99.7
(1)　給水収益	120,450,000	87.5	120,780,000	89.7	△ 330,000	99.7
2.　営業外収益	13,727,710	10.0	13,851,410	10.3	△ 123,700	99.1
(1)　他会計負担金	420,000	0.3	540,000	0.4	△ 120,000	77.8
(2)　長期前受金戻入	13,305,410	9.7	13,305,410	9.9	0	100.0
(3)　雑収益	2,300	0.0	6,000	0.0	△ 3,700	38.3
3.　特別利益	3,519,804	2.6	0	0.0	3,519,804	－
(1)　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
(2)　その他特別利益	3,519,804	2.6	0	0.0	0	－
小　　計	137,697,514	100.0	134,631,410	100.0	3,066,104	102.3
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　　計	137,697,514	－	134,631,410	－	3,066,104	102.3

第6表

比較貸借対照表

（単位:円・%）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　固定資産	2,061,562,361	73.4	1,669,299,129	71.3	392,263,232	123.5
(1)　有形固定資産	1,693,337,571	60.3	1,282,125,084	54.7	411,212,487	132.1
イ　土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ　構築物	54,124,934	1.9	55,507,027	2.4	△ 1,382,093	97.5
ハ　機械及び装置	5,153,495	0.2	5,153,495	0.2	0	100.0
ニ　車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ　工具、器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ　建設仮勘定	1,631,949,580	58.1	1,219,355,000	52.1	412,594,580	133.8
(2)　無形固定資産	368,224,790	13.1	387,174,045	16.5	△ 18,949,255	95.1
イ　ダム使用権	368,101,350	13.1	387,050,605	16.5	△ 18,949,255	95.1
ロ　地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
2.　流動資産	745,667,848	26.6	673,007,488	28.7	72,660,360	110.8
(1)　現金預金	549,202,048	19.6	518,622,735	22.1	30,579,313	105.9
(2)　未収金	195,965,800	7.0	120,884,753	5.2	75,081,047	162.1
(3)　前払金	0	0.0	33,000,000	1.4	△ 33,000,000	－
(4)　その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資　産　合　計	2,807,230,209	100.0	2,342,306,617	100.0	464,923,592	119.8

（単位:円・%）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3.　固定負債	690,301,469	24.6	524,349,743	22.4	165,951,726	131.6
(1)　企業債	670,503,398	23.9	504,551,672	21.5	165,951,726	132.9
(2)　引当金	19,798,071	0.7	19,798,071	0.8	0	100.0
4.　流動負債	83,854,648	3.0	12,725,524	0.5	71,129,124	658.9
(1)　企業債	6,648,274	0.2	6,648,328	0.3	△ 54	－
(2)　未払金	71,957,296	2.6	889,747	0.0	71,067,549	8,087.4
(3)　引当金	4,578,478	0.2	4,451,119	0.2	127,359	102.9
(4)　預り金	170,600	0.0	236,330	0.0	△ 65,730	72.2
(5)　その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5.　繰延収益	1,008,849,835	35.9	817,150,699	34.9	191,699,136	123.5
(1)　長期前受金	1,480,014,227	52.7	1,275,009,681	54.4	205,004,546	116.1
(2)長期前受金収益化累計額	△ 471,164,392	△ 16.8	△ 457,858,982	△ 19.5	△ 13,305,410	102.9
負　債　合　計	1,783,005,952	63.5	1,354,225,966	57.8	428,779,986	131.7
6.　資本金	124,717,436	4.4	36,457,436	1.6	88,260,000	342.1
(1)　資本金	124,717,436	4.4	36,457,436	1.6	88,260,000	342.1
7.　剰余金	899,506,821	32.0	951,623,215	40.6	△ 52,116,394	94.5
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
イ　工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
(2)　利益剰余金	899,506,821	32.0	951,623,215	40.6	△ 52,116,394	94.5
イ　減債積立金	66,600,000	2.4	66,600,000	2.8	0	100.0
ロ　建設改良積立金	796,763,215	28.4	774,287,147	33.1	22,476,068	102.9
ハ　当年度未処分利益剰余金	36,143,606	1.3	110,736,068	4.7	△ 74,592,462	32.6
資　本　合　計	1,024,224,257	36.5	988,080,651	42.2	36,143,606	103.7
負　債・資　本　合　計	2,807,230,209	100.0	2,342,306,617	100.0	464,923,592	119.8

【下水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の事業概要については、資料第１表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、立石、甘木中央南及び甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）、甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事、災害による浄化槽の復旧工事や河川災害復旧に伴う下水道管布設替工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支の決算額は、収入が 2,355,663 千円、支出が 2,010,456 千円となっており、差引 345,207 千円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額 2,112,607 千円に対し、決算額は 2,355,663 千円（執行率 111.5%）で、主なものは、他会計補助金 957,086 千円、下水道使用料収入 710,815 千円及び長期前受金戻入 562,832 千円である。

収益的支出は、予算額 2,089,734 千円に対し、執行額は 2,010,456 千円（執行率 96.2%）で、主なものは、減価償却費 1,019,055 千円、総係費 370,179 千円及び支払利息及び企業債取扱諸費 215,963 千円である。

なお、九州北部豪雨災害に伴う災害による損失は 1,681 千円となっている。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 1,693,422 千円に対し、決算額は 1,196,459 千円（執行率 70.7%）で、主なものは、企業債 681,366 千円、補助金 336,526 千円である。

資本的支出は、予算額 2,319,762 千円に対し、決算額は 1,970,977 千円（執行率 85.0%）で、建設改良費 1,127,660 千円、企業債償還金 843,316 千円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 774,517 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度利益剰余金をもって補填されている。

（３）債務負担行為（予算書第５条）

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりである。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システムリース料	千円 1,764	平成２９年度から令和元年度まで	千円 984	令和２年度	千円 780	千円 780
土木積算システム更新事業	千円 2,607	－	－	令和３年度から令和７年度まで	千円 2,607	千円 2,607

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
窓口業務等委託料	千円 188,300	令和元年度	千円 36,872	令和２年度から令和５年度まで	千円 151,428	千円 151,428
平成２９年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成２９年度から令和元年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和２年度から令和５年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額
令和元年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和元年度	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和２年度から令和７年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額
令和２年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	―	―	令和２年度から令和８年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額

（４）流用禁止の経費（予算第９条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 123,454 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

（５）他会計からの補助金（予算第１０条）

一般会計からの補助金は、1,103,666 千円を受け入れている。

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和２年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益　2,257,680,242 円
下水道事業費用　1,984,777,496 円
当年度純利益　272,902,746 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 661,940 千円で、前年度と比較し 13,681 千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が増加したことによる。

営業費用は 1,725,620 千円で、前年度と比較し 25,837 千円増加している。この主な要因は、管渠費及び業務費が増加したことによる。

差引 1,063,680 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,519,971 千円で、前年度と比較し 2,263 千円増加している。この主な要因は、他会計補助金が増加したことによる。

また、営業外費用は 256,043 千円で、前年度と比較し 20,972 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出が減少したことによる。

差引 1,263,928 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益は 75,769 千円で、前年度と比較し 69,850 千円増加している。この主な要因は、その他特別利益が増加したことによる。

特別損失は 3,114 千円で、前年度と比較し 1,751 千円増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 160 千円で、前年度の 594 千円と比較し 434 千円の減少、下水道負担金は前年度に引き続き欠損処分がなかった。

差引 72,655 千円の利益となっている。

（４）まとめ

資料第１表「業務実績表」で示すとおり、下水道使用料収入における使用料単価は 162.6 円で前年度の 162.7 円より 0.1 円減少、汚水処理原価は 194.3 円で前年度の 195.1 円より 0.8 円減少している。1 ㎥あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は 31.7 円の損失となっている。前年度の 32.4 円の損失から 0.7 円減少している。事業別にみても、すべての事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

本年度も営業損失を計上しているが、営業外損益、特別損益にて利益を計上したことにより、272,903 千円の純利益となっている。当年度減債積立金の取崩しにより、当年度未処分利益剰余金は 376,105 千円となっている。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率及び経常収支比率は、全国平均を上回っており、比較的良好であるといえる。

営業収支比率は、全国平均を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

今後も、人口減少化の影響もあり、堅実な接続促進を行い、使用料収入の増加に努めていただきたい。

一方、費用については、災害による浄化槽の復旧工事、県営河川災害復旧に伴う下水道工事、立石、甘木中央南及び甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）の改良工事等に要した。

今後も、各事業において施設の改修や更新等、費用の増加が見込まれるため、普及率の向

上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

４．財政状態について（消費税を含まない。資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は33,321,011 千円で、前年度と比較し 118,265 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（１）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 32,870,194 千円で、前年度と比較し 40,095 千円増加している。この主な要因は、建物、機械及び装置は減少したものの、構築物が増加したことによる。

流動資産は 450,817 千円で、前年度と比較し 78,170 千円増加している。この主な要因は、現金預金は減少したものの未収金が増加したことによる。

（２）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 13,179,912 千円で、前年度と比較し 201,498 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによる。

流動負債は 1,169,296 千円で、前年度と比較し 90,805 千円増加している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び未払金が増加したことによる。

本年度は、総額として、企業債 843,316 千円が償還されている。

繰延収益は 16,815,758 千円で、前年度と比較し 110,011 千円減少している。

（３）資本

本年度の資本総額は 2,156,045 千円で、前年度と比較し 338,969 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 1,189,620 千円で前年度と同額となっている。

剰余金は 966,425 千円で、前年度と比較し 338,969 千円増加している。この主な要因は、補助金と利益剰余金が増加したことによる。

（４）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、固定資産構成比率及び固定資産対長期資本比率は全国平均を上回っており、自己資本構成比率は全国平均よりやや低い数値であるが、前年度より 0.5%増加している。これらのことから、事業の長期的安定性については比較的良好であると言える。

固定比率は全国平均を上回っているが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率は前年度より増加し、現金比率は前年度より減少している。いずれの数値も全国平均を大きく下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

５．むすび

以上が、令和２年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道事業計画に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において下水道管布設工事を行った。下水道の未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和７年度

までの整備完了を目指している。今後も、下水道事業計画の趣旨を踏まえ計画的な整備や改築を行っていただきたい。

本年度は災害による浄化槽の復旧工事や県営河川災害復旧に伴う下水道管布設替工事が多く行われた。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業においては、良質的な下水道サービスを持続的に提供することを目的としたストックマネジメント計画に基づき朝倉中央浄化センターの実施設計が行われた。

経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述の記載のとおり、支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）は依然として低く、全国平均よりかなり下回っており、短期支払能力に問題があると考えられる。引き続き、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

本年度、中長期的な視点から検討・策定した投資・財政計画に基づく経営指針として、下水道事業経営戦略を策定した。この経営戦略に基づき、下水道事業のより適切な経営に努めていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、下水道サービスを継続的に提供していくため、公共下水道及び合併浄化槽の推進による収入の確保や施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、下水道の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に寄与されることを望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度比		備　　考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	51,891	52,533	53,189	△ 642	98.8	年度末現在
処理区域内人口	人	29,438	29,079	28,696	359	101.2	
水洗化人口	人	26,869	26,379	25,580	490	101.9	
普及率	%	56.7	55.4	54.0	1.3	102.3	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	91.3	90.7	89.1	0.6	100.7	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m^3	4,680,176	4,461,977	4,300,724	218,199	104.9	
平均処理水量	m^3	13,293	12,605	12,149	688	105.5	
年間有収水量	m^3	3,973,024	3,861,842	3,738,151	111,182	102.9	処理区域面積／全体計画面積
職員数	人	17	15	16	2	113.3	
使用料単価	円	162.6	162.7	162.6	△ 0.1	99.9	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	194.3	195.1	191.9	△ 0.8	99.6	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価　（汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量）＋（汚水処理に係る資本費／年間有収水量）

第2表

経　営　分　析　表

分析項目		単位	算　　式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(元年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / 総資産 ×100	98.6	98.9	98.9	97.0
	自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	56.9	56.4	56.1	62.5
	固定資産 対 長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	102.2	102.2	102.0	101.4
	固定比率	%	固定資産 / 自己資本 ×100	173.3	175.2	176.4	155.1
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	38.6	34.6	35.2	70.1
	酸性試験比率	%	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	41.3	37.5	38.5	62.6
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債 ×100	18.2	22.5	25.4	46.6
固定率	総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.02	0.02	0.02	－
	自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.04	0.03	0.03	0.06
	固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.02	0.02	0.02	0.04
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	0.82	0.58	0.12	0.45
	総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	113.7	109.8	102.0	107.0
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	110.1	109.6	102.1	106.9
	営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用 ×100	38.4	38.1	37.2	72.9
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	184.8	176.4	169.6	139.5
	職員1人当たり営業収益	千円	営業収益-受託工事収益 / 職員数	38,937.7	43,217.3	39,226.7	136,590

(注)　イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
　　ロ 総資本＝負債･資本合計
　　ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
　　ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
　　ホ 全国平均は「令和元年度地方公営企業年鑑」を参照

（経営分析表の評価要領）

評　価　要　領
総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100％以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100％以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200％以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間（年間）に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100％以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表
(収益的収支)

予算決算対前年度比較表

収　　入

科　目	予算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1　下水道事業収益	2,112,607,000	100.0	2,085,655,000	100.0	26,952,000	101.3
(1)　営業収益	734,639,000	34.8	706,465,000	33.9	28,174,000	104.0
①　下水道使用料収入	713,807,000	33.8	687,479,000	33.0	26,328,000	103.8
②　他会計負担金	20,201,000	1.0	18,972,000	0.9	1,229,000	106.5
③　その他の営業収益	631,000	0.0	14,000	0.0	617,000	4,507.1
(2)　営業外収益	1,372,968,000	65.0	1,372,964,000	65.8	4,000	100.0
①　受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
②　他会計補助金	806,809,000	38.2	788,975,000	37.8	17,834,000	102.3
③　長期前受金戻入	550,837,000	26.1	549,089,000	26.3	1,748,000	100.3
④　消費税及び地方消費税還付金	15,095,000	0.7	34,675,000	1.7	△ 19,580,000	43.5
⑤　雑収益	227,000	0.0	225,000	0.0	2,000	100.9
(3)　特別利益	5,000,000	0.2	6,226,000	0.3	△ 1,226,000	80.3
①　固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
②　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
③　その他特別利益	5,000,000	0.2	6,226,000	0.3	△ 1,226,000	80.3

支　　出

科　目	予算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1　下水道事業費用	2,089,734,000	100.0	2,048,589,000	100.0	41,145,000	102.0
(1)　営業費用	1,841,478,000	88.1	1,785,100,000	87.1	56,378,000	103.2
①　管渠費	66,444,000	3.2	53,755,100	2.6	12,688,900	123.6
②　ポンプ場費	1,469,000	0.1	1,434,000	0.1	35,000	102.4
③　処理場費	159,883,000	7.7	159,216,900	7.8	666,100	100.4
④　業務費	176,840,000	8.5	165,723,000	8.1	11,117,000	106.7
⑤　総係費	395,047,000	18.9	379,609,000	18.5	15,438,000	104.1
⑥　減価償却費	1,041,795,000	49.9	1,025,362,000	50.1	16,433,000	101.6
(2)　営業外費用	238,457,000	11.4	248,215,000	12.1	△ 9,758,000	96.1
①　支払利息及び企業債取扱諸費	229,511,000	11.0	240,384,000	11.7	△ 10,873,000	95.5
②　消費税及び地方消費税	8,946,000	0.4	7,831,000	0.4	1,115,000	114.2
③　その他営業外費用	－	－	－	－	－	－
(3)　特別損失	3,298,000	0.2	5,274,000	0.3	△ 1,976,000	62.5
①　災害による損失	1,682,000	0.1	5,114,000	0.2	△ 3,432,000	32.9
②　過年度損益修正損	1,616,000	0.1	160,000	0.0	1,456,000	1,010.0
③　その他特別損失	－	－	－	－	－	－
(4)　予備費	6,501,000	0.3	10,000,000	0.5	△ 3,499,000	65.0

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,355,663,169	100.0	111.5	2,242,332,255	100.0	107.5	113,330,914	105.1
726,578,228	30.8	98.9	704,036,189	31.4	99.7	22,542,039	103.2
710,814,711	30.2	99.6	684,231,154	30.5	99.5	26,583,557	103.9
14,757,000	0.6	73.1	17,977,000	0.8	94.8	△ 3,220,000	82.1
1,006,517	0.0	159.5	1,828,035	0.1	13,057.4	△ 821,518	55.1
1,553,315,870	65.9	113.1	1,532,183,602	68.3	111.6	21,132,268	101.4
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
957,086,000	40.6	118.6	953,092,000	42.5	120.8	3,994,000	100.4
562,832,009	23.9	102.2	564,145,496	25.2	102.7	△ 1,313,487	99.8
33,356,373	1.4	221.0	14,512,148	0.6	41.9	18,844,225	229.9
41,488	0.0	18.3	433,958	0.0	192.9	△ 392,470	9.6
75,769,071	3.2	1,515.4	6,112,464	0.3	98.2	69,656,607	1,239.6
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
68,010	0.0	－	0	0.0	－	68,010	－
75,701,061	3.2	1,514.0	6,112,464	0.3	98.2	69,588,597	1,238.5

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
2,010,456,079	100.0	96.2	1,987,002,935	100.0	97.0	23,453,144	101.2
1,788,400,626	89.0	97.1	1,752,527,231	88.2	98.2	35,873,395	102.0
65,555,872	3.3	98.7	49,264,017	2.5	91.6	16,291,855	133.1
1,465,716	0.1	99.8	1,089,274	0.1	76.0	376,442	134.6
155,307,683	7.7	97.1	154,052,680	7.8	96.8	1,255,003	100.8
176,837,848	8.8	100.0	163,840,643	8.2	98.9	12,997,205	107.9
370,178,947	18.4	93.7	362,395,597	18.2	95.5	7,783,350	102.1
1,019,054,560	50.7	97.8	1,021,885,020	51.4	99.7	△ 2,830,460	99.7
218,793,089	10.9	91.8	232,996,844	11.7	93.9	△ 14,203,755	93.9
215,963,476	10.7	94.1	229,003,965	11.5	95.3	△ 13,040,489	94.3
2,829,613	0.1	31.6	3,992,879	0.2	51.0	△ 1,163,266	70.9
－	－	－	－	－	－	－	－
3,262,364	0.2	98.9	1,478,860	0.1	28.0	1,783,504	220.6
1,681,218	0.1	100.0	1,357,948	0.1	26.6	323,270	123.8
1,581,146	0.1	97.8	120,912	0.0	75.6	1,460,234	1,307.7
－	－	－	－	－	－	－	－
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　　入

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的収入	1,693,422,000	100.0	1,261,249,000	100.0	432,173,000	134.3
(1) 企業債	977,500,000	57.7	661,400,000	52.4	316,100,000	147.8
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 負担金	110,789,000	6.5	97,141,000	7.7	13,648,000	114.0
(4) 補助金	604,556,000	35.7	502,131,000	39.8	102,425,000	120.4
(5) その他資本的収入	577,000	0.0	577,000	0.0	0	－

支　　出

科　目	予　　算					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	2,319,762,000	100.0	1,867,176,000	100.0	452,586,000	124.2
(1) 建設改良費	1,476,443,000	63.6	1,059,849,000	56.8	416,594,000	139.3
① 建設改良工事費	1,475,998,000	63.6	1,054,851,000	56.5	421,147,000	139.9
② 固定資産購入費	445,000	0.0	4,998,000	0.3	△ 4,553,000	8.9
(2) 企業債償還金	843,319,000	36.4	807,327,000	43.2	35,992,000	104.5
① 企業債償還元金	843,319,000	36.4	807,327,000	43.2	35,992,000	104.5
(3) 予備費	－	－	－	－	－	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1,196,459,335	100.0	70.7	1,102,277,850	100.0	87.4	94,181,485	108.5
681,366,000	56.9	69.7	645,900,000	58.6	97.7	35,466,000	105.5
0	0.0	－	0	0.0	－	0	－
178,567,335	14.9	161.2	113,607,850	10.3	117.0	64,959,485	157.2
336,526,000	28.1	55.7	342,770,000	31.1	68.3	△ 6,244,000	98.2
0	0.0	0.0	0	0.0	－	0	－

（単位:円・%）

決　　算							
令和2年度			令和元年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1,970,976,573	100.0	85.0	1,833,043,920	100.0	98.2	137,932,653	107.5
1,127,660,256	57.2	76.4	1,025,719,575	56.0	96.8	101,940,681	109.9
1,127,216,036	57.2	76.4	1,022,244,382	55.8	96.9	104,971,654	110.3
444,220	0.0	99.8	3,475,193	0.2	69.5	△ 3,030,973	12.8
843,316,317	42.8	100.0	807,324,345	44.0	100.0	35,991,972	104.5
843,316,317	42.8	100.0	807,324,345	44.0	100.0	35,991,972	104.5
－	－	－	－	－	－	－	－

第4表

費 用 使 途 別 比 較 表

（単位:円・%）

区分	科目	人件費					物件費				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費										
	ポンプ場費										
	処理場費										
	業務費										
	総係費	44,990,330	100.0	50,131,606	100.0	89.7	297,517,623	100.0	288,915,893	100.0	103.0
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		44,990,330	100.0	50,131,606	100.0	89.7	297,517,623	100.0	288,915,893	100.0	103.0

（単位:円・%）

区分	科目	その他の経費					合計				
		令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率	令和2年度		令和元年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費	59,624,708	3.6	45,183,083	2.8	132.0	59,624,708	3.0	45,183,083	2.3	132.0
	ポンプ場費	1,332,646	0.1	998,846	0.1	133.4	1,332,646	0.1	998,846	0.1	133.4
	処理場費	141,229,475	8.6	141,398,489	8.6	99.9	141,229,475	7.1	141,398,489	7.1	99.9
	業務費	161,870,784	9.9	151,270,441	9.2	107.0	161,870,784	8.2	151,270,441	7.6	107.0
	総係費						342,507,953	17.3	339,047,499	17.1	101.0
	減価償却費	1,019,054,560	62.1	1,021,885,020	62.3	99.7	1,019,054,560	51.3	1,021,885,020	51.7	99.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	215,963,476	13.2	229,003,965	14.0	94.3	215,963,476	10.9	229,003,965	11.6	94.3
	雑支出	40,079,544	2.4	48,011,231	2.9	83.5	40,079,544	2.0	48,011,231	2.4	83.5
特別損失	災害による損失	1,533,780	0.1	1,249,620	0.1	122.7	1,533,780	0.1	1,249,620	0.1	122.7
	過年度損益修正損	1,580,570	0.1	113,672	0.0	1390.5	1,580,570	0.1	113,672	0.0	1390.5
	その他特別損失										
合計		1,642,269,543	100.0	1,639,114,367	100.0	100.2	1,984,777,496	100.0	1,978,161,866	100.0	100.3

第5表

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業費用	1,725,620,126	86.9	1,699,783,378	85.9	25,836,748	101.5
(1)　管渠費	59,624,708	3.0	45,183,083	2.3	14,441,625	132.0
(2)　ポンプ場費	1,332,646	0.1	998,846	0.1	333,800	133.4
(3)　処理場費	141,229,475	7.1	141,398,489	7.1	△ 169,014	99.9
(4)　業務費	161,870,784	8.2	151,270,441	7.6	10,600,343	107.0
(5)　総係費	342,507,953	17.3	339,047,499	17.1	3,460,454	101.0
(6)　減価償却費	1,019,054,560	51.3	1,021,885,020	51.7	△ 2,830,460	99.7
2.　営業外費用	256,043,020	12.9	277,015,196	14.0	△ 20,972,176	92.4
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	215,963,476	10.9	229,003,965	11.6	△ 13,040,489	94.3
(2)　雑支出	40,079,544	2.0	48,011,231	2.4	△ 7,931,687	83.5
3.　特別損失	3,114,350	0.2	1,363,292	0.1	1,751,058	228.4
(1)　災害による損失	1,533,780	0.1	1,249,620	0.1	284,160	122.7
(2)　過年度損益修正損	1,580,570	0.1	113,672	0.0	1,466,898	1,390.5
(3)　その他特別損失	－	－	－	－	－	－
小　　計	1,984,777,496	100.0	1,978,161,866	100.0	6,615,630	100.3
当年度純利益	272,902,746	－	193,724,023	－	79,178,723	－
合　　計	2,257,680,242	－	2,171,885,889	－	85,794,353	－

（単位：円・％）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　営業収益	661,940,422	29.3	648,259,436	29.8	13,680,986	102.1
(1)　下水道使用料収入	646,196,377	28.6	628,471,555	28.9	17,724,822	102.8
(2)　他会計負担金	14,757,000	0.7	17,977,000	0.8	△ 3,220,000	82.1
(3)　その他営業収益	987,045	0.0	1,810,881	0.1	△ 823,836	54.5
2.　営業外収益	1,519,970,749	67.3	1,517,707,764	69.9	2,262,985	100.1
(1)　他会計補助金	957,086,000	42.4	953,092,000	43.9	3,994,000	100.4
(2)　長期前受金戻入	562,832,009	24.9	564,145,496	26.0	△ 1,313,487	99.8
(3)　雑収益	52,740	0.0	470,268	0.0	△ 417,528	11.2
3.　特別利益	75,769,071	3.4	5,918,689	0.3	69,850,382	1,280.2
(1)　過年度損益修正益	68,010	0.0	1	0.0	68,009	##########
(2)　その他特別利益	75,701,061	3.4	5,918,688	0.3	69,782,373	1,279.0
小　　計	2,257,680,242	100.0	2,171,885,889	100.0	85,794,353	104.0
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合　　計	2,257,680,242	－	2,171,885,889	－	85,794,353	－

第6表

比 較 貸 借 対 照 表

（単位:円・%）

科　　目	借　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1.　固定資産	32,870,193,743	98.6	32,830,098,356	98.9	40,095,387	100.1
(1)　有形固定資産	30,674,261,613	92.1	30,594,295,105	92.1	79,966,508	100.3
イ　土地	293,947,417	0.9	293,503,197	0.9	444,220	100.2
ロ　建物	475,573,272	1.4	495,718,073	1.5	△ 20,144,801	95.9
ハ　構築物	26,911,704,103	80.8	26,741,732,679	80.5	169,971,424	100.6
ニ　機械及び装置	2,927,264,563	8.8	3,009,362,480	9.1	△ 82,097,917	97.3
ホ　車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ　工具、器具及び備品	490,272	0.0	496,690	0.0	△ 6,418	98.7
ト　建設仮勘定	65,225,926	0.2	53,425,926	0.2	11,800,000	122.1
(2)　無形固定資産	2,194,952,130	6.6	2,234,823,251	6.7	△ 39,871,121	98.2
イ　施設利用権	2,194,952,130	6.6	2,234,823,251	6.7	△ 39,871,121	98.2
(3)　投資	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ　出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2.　流動資産	450,817,068	1.4	372,647,239	1.1	78,169,829	121.0
(1)　現金預金	212,742,137	0.6	242,870,046	0.7	△ 30,127,909	87.6
(2)　未収金	253,997,096	0.8	145,857,866	0.4	108,139,230	174.1
(3)　未収金貸倒引当金	△ 15,922,165	△ 0.0	△ 16,080,673	△ 0.0	158,508	99.0
資　産　合　計	33,321,010,811	100.0	33,202,745,595	100.0	118,265,216	－

（単位:円・%）

科　　目	貸　　方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3.　固定負債	13,179,911,822	39.6	13,381,409,418	40.3	△ 201,497,596	98.5
(1)　企業債	13,179,911,822	39.6	13,381,409,418	40.3	△ 201,497,596	98.5
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,153,222,944	39.5	13,350,564,986	40.2	△ 197,342,042	98.5
ロ　その他の企業債	26,688,878	0.1	30,844,432	0.1	△ 4,155,554	86.5
4.　流動負債	1,169,296,323	3.5	1,078,491,618	3.2	90,804,705	108.4
(1)　企業債	882,863,596	2.6	843,316,317	2.5	39,547,279	104.7
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	878,708,042	2.6	839,160,749	2.5	39,547,293	104.7
ロ　その他の企業債	4,155,554	0.0	4,155,568	0.0	△ 14	100.0
(2)　未払金	272,521,528	0.8	223,589,099	0.7	48,932,429	121.9
(3)　引当金	10,218,961	0.0	10,758,464	0.0	△ 539,503	95.0
イ　賞与引当金	10,218,961	0.0	10,758,464	0.0	△ 539,503	95.0
(4)　預り金	3,692,238	0.0	827,738	0.0	2,864,500	446.1
(5)　その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
5.　繰延収益	16,815,757,643	50.5	16,925,768,464	51.0	△ 110,010,821	99.4
(1)　長期前受金	19,055,373,896	57.2	18,602,552,708	56.0	452,821,188	102.4
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 2,239,616,253	△ 6.7	△ 1,676,784,244	△ 5.1	△ 562,832,009	133.6
負　債　合　計	31,164,965,788	93.5	31,385,669,500	94.5	△ 220,703,712	99.3
6.　資本金	1,189,620,067	3.6	1,189,620,067	3.6	0	100.0
(1)　固有資本金	1,103,723,717	3.3	1,103,723,717	3.3	0	100.0
(2)　組入資本金	85,896,350	0.3	85,896,350	0.3	0	－
7.　剰余金	966,424,956	2.9	627,456,028	1.9	338,968,928	154.0
(1)　資本剰余金	460,590,924	1.4	394,524,742	1.2	66,066,182	116.7
イ　補助金	364,334,688	1.1	298,268,506	0.9	66,066,182	122.1
ロ　受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2)　利益剰余金	505,834,032	1.5	232,931,286	0.7	272,902,746	217.2
イ　減債積立金	129,728,646	0.4	39,207,263	0.1	90,521,383	330.9
ロ　当年度未処分利益剰余金	376,105,386	1.1	193,724,023	0.6	182,381,363	194.1
資　本　合　計	2,156,045,023	6.5	1,817,076,095	5.5	338,968,928	118.7
負　債　・　資　本　合　計	33,321,010,811	100.0	33,202,745,595	100.0	118,265,216	100.4